

発議第 26 号

男女共同参画社会の本格的実施を求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

議会運営委員長 海老原 功一

男女共同参画社会の本格的実施を求める意見書

少子高齢化が急速に進展し、労働力人口が減少していく中で、地域社会の活性化を図るためには、あらゆる分野で男女がともに活躍できる環境づくり、一人ひとりの尊厳が大切にされ、普通に暮らせる社会の構築がますます重要となっている。千葉県では、2000年度に「千葉県男女共同参画計画」を策定し、5年毎に具体的施策を改善・充足し、来年度から第5次の計画をスタートさせる。

しかし、同じ正社員でありながら男女の賃金格差は大きく、また女性の約6割は、パートなどの非正規労働者として働いていることから、所得格差の拡大、貧困の連鎖は、全国はもとより、千葉県内でも改善には程遠い状況にある。

また千葉県では、全国で唯一、男女共同参画に関する条例を制定していない。それ以外にも、女性の社会進出を示す各種指標でも消極的姿勢が際立っている。

そこで千葉県に対し、第5次千葉県男女共同参画計画を次年度からスタートさせるにあたり、条例制定をはじめ、各種施策の拡充を求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月16日

千葉県知事 森田 健作 様

千葉県流山市議会

発議第 27 号

大規模物流倉庫など広域的集団感染の対応強化を求める意見書に
ついて

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

議会運営委員長 海老原 功一

大規模物流倉庫など広域的集団感染の対応強化を求める意見書

県内の医療機関、高齢者施設、学校、飲食店などにおける新型コロナウイルス感染症の集団感染（以下、クラスター）が相次いで発生している。

とりわけ10月に発表された船橋市内の物流倉庫におけるクラスターは、陽性者数が100名を超え、陽性者の居住地は、県内外、複数の自治体にまたがっている。また、事業所が立地する船橋市に居住している従業員よりも、近隣他市に居住し、公共交通機関等を利用し、物流倉庫へ働きに来られている従業員への感染拡大が目立っている。

極めて大規模で重大な事態であり、複数の大規模物流倉庫が立地する本市では、今事案は緊張感を持って受け止めている。

よって、政府及び千葉県に対し、広域に及ぶ事業所等のクラスターへの対応等について、下記のことを要望する。

記

- 1 広域的なクラスターに対しては、全体像を把握し、広域的な対策を講じること。
- 2 さらに感染拡大を防止するため、各自治体への情報共有をよりいっそう図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
財務大臣	麻生	太郎	様
厚生労働大臣	田村	憲久	様
経済産業大臣	梶山	弘志	様
内閣官房長官	加藤	勝信	様
千葉県知事	森田	健作	様

千葉県流山市議会

発議第 28 号

日本学術会議任命拒否に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 大野 富生

” 高橋 光

” 植田 和子

” 小田桐 仙

日本学術会議任命拒否に関する意見書

菅内閣総理大臣は、日本学術会議が新会員として推薦した105人のうち6人の任命を拒否した。

今回の任命拒否は、国会審査も、法改正も、日本学術会議への事前説明もなく、一方的に変更された。また、菅内閣総理大臣が任命を拒否した方の名前・業績を承知していないこと等も国会審査で明らかとなった。

これでは、日本学術会議法へ抵触する可能性が高く、研究者個々の自由な研究を阻害し、かつ学術会議という研究者のコミュニティの自主性・自発性に対する乱暴な介入である。また憲法の「学問の自由」、「思想、表現の自由」という基本的人権にも反しかねない。

よって、政府におかれては、これまでの経過等を国民に十分説明し、任命見送りを改め、直ちに6人を任命するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
内閣官房長官	加藤	勝信	様

千葉県流山市議会

発議第 29 号

オスプレイに関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 高橋 光

賛成者

流山市議会議員 大野 富生

” 植田 和子

” 小田桐 仙

” 乾 紳一郎

オスプレイに関する意見書

本年6月30日、習志野駐屯地が所在する船橋市、八千代市及び隣接する習志野市長が連名で、防衛大臣に要請書を提出し、「3市内いずれかの上空を通過する場合は、事前に防衛省から船橋市、八千代市、習志野市、各市議会及び地元住民に対し、オスプレイの飛来や運用のあり方、機体の安全性、生活環境への影響等について十分に説明する」ことを強く求めた。

そこで政府に対し、本市市民の仕事や就学等で深い関係のある船橋市等3市が提出した要請書通り、政府および防衛省は真摯に対応することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
防衛大臣	岸	信夫	様

千葉県流山市議会

発議第 30 号

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の早期支給等を
求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 小田 桐 仙

賛成者

流山市議会議員 大野 富生

” 高橋 光

” 西尾 段

” 植田 和子

” 乾 紳一郎

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の早期支給等を求める 意見書

一般社団法人日本病院会等は、11月12日、「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(2020年度第2四半期)」を発表した。結論として、「上半期の医療収支の悪化は目に余るものがあり、地域における良質な医療提供体制を維持するために、スムーズな緊急包括支援交付金の病院への支給が極めて重要と思われる」とし、病院への支援が継続されない場合、地域医療を支える病院が経営破綻し、新型コロナウイルス感染症対応が不可能になるのみならず、地域医療が崩壊する危険すらあるとした。

また、日本医療労働組合連合会によると、8割近くの医療機関で冬の一時金引き下げの動きがあり、すでに引き下げ回答をした4分の1の医療機関では、平均10万円以上の引き下げとなっている。

一方で、国及び各自治体と医療機関が協働し、10月21日時点で「指定重点医療機関」は全国899カ所、約2万1405床を確保でき、現場での奮闘が継続されている。

そこで、良質な医療提供体制の維持のために、下記のことを政府及び千葉県に対し要望する。

記

- 1 医療現場へ届けられるべき新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金約3兆円については、一刻も早く医療現場へ届けること。
- 2 与党自民党新型コロナウイルス対策医療系議員団本部が提案された第2次補正予算試案における医療分6兆円案について、今冬の感染急拡大を抑止・防止するためにも政府内で具体的協議に入ること。
- 3 新型コロナウイルス感染症重点医療機関について、国及び都道府県の要請に可及的速やかに応えるために必要な制度改正を適宜行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
財務大臣	麻生	太郎	様
厚生労働大臣	田村	憲久	様
内閣官房長官	加藤	勝信	様
千葉県知事	森田	健作	様

千葉県流山市議会

発議第 31 号

指定ごみ袋の導入延期を求める決議について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 植田 和子

賛成者

流山市議会議員 大野 富生

〃 高橋 光

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

指定ごみ袋の導入延期を求める決議

指定ごみ袋の制度導入は、全市民の日々の暮らしに密接した廃棄物に直接関係するだけに、制度の導入には市民の理解と納得が不可欠である。

しかしながら、指定ごみ袋の導入にかかわるパブリックコメント手続きの実施結果は、意見提出192人、意見総数439件にもなった。これは、本市の今制度上、過去最高の意見提出数である。また、電話での問い合わせや名前等がなく、パブリックコメントとしてはカウントされないものも多数寄せられているものの、市の計画への反映及び計画の変更・修正は1件もなかった。

提出された意見の大多数は、導入に対し、異論や疑問を呈しており、このまま制度導入を進めれば、市民からの反発は必至であり、行政と市民・自治会等の協働による廃棄物及び環境行政の構築への大きな支障となりかねない。さらには市民参加条例で位置づけたパブリックコメント手続き制度への信頼も失墜しかねない。

以上のことから、下記のことを求める。

記

- 1 指定ゴミ袋は拙速に導入しないこと。
- 2 市民の理解が得られるよう、制度導入に対する市民への説明を行うこと。

以上、決議する。

2020年12月16日

千葉県流山市議会

発議第 32 号

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 戸辺 滋

賛成者

流山市議会議員 岡 明彦

” 野村 誠

” 斉藤 真理

” 小田桐 仙

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

従来、ひきこもりは主として若年・青年層の課題としてイメージされてきた。しかし最近では、就職氷河期世代も含め中高年層に及ぶ大きな社会問題としてクローズアップされてきている。

政府が中高年層を対象に初めて実施した全国規模の調査が、昨年3月公表されたが、40～64歳のひきこもりが全国で約61万人にのぼるという推計は社会に大きな衝撃を与えた。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースも少なくない。

政府としては、これまで都道府県・政令市への「ひきこもり地域支援センター」の設置や「ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業」を行ってきたが、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもりに対して、これまで以上に実効性ある支援と対策を講じるべきである。

そこで政府におかれては、中高年のひきこもりは、個人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口にアウトリーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。
- 2 中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、市区町村による「ひきこもりサポート事業」のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすいような居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多様な社会参加の場の確保。さらには家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。
- 3 「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、最初の相談窓口で一元的に対応する仕組みである「断らない相談支援」や相談者に寄り添った支援である「伴走型支援」など、市区町村がより包括的に支援することが出来る新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
厚生労働大臣	田村	憲久	様

千葉県流山市議会

発議第 33 号

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 齊藤 真理

賛成者

流山市議会議員 岡 明彦

〃 戸辺 滋

〃 野村 誠

